

原子力災害時における避難方法等の実態把握調査

1 目的

原子力災害時に備えた広域避難計画の実効性の向上を図るため、避難に必要な車両や支援者の要否などを把握し、課題を抽出するため調査を実施した。(鳥取県と共同実施)

2 調査概要

【PAZ】(原発から概ね5km圏)

予防的に防護措置を準備する区域であることから、実態を詳細に把握しておく必要があるため、一般住民・在宅要支援者に対しては、全戸個別訪問により実態を調査した。

	一般住民・在宅要支援者	社会福祉施設	医療施設
調査対象	3,254世帯	入所施設 14施設	入院患者のいる医療施設 1施設
調査方法	全戸訪問による聞き取り調査 (H27.10~12月)	郵送配布・回収等による調査 (H27.12月)	郵送配布・回収等による調査 (H27.12月)
調査内容	①避難時の支援者の要否 ②移動時の移動手段(自家用車、行政手配車(バス、福祉車両))の要否 ③避難予定先 ④避難時に使用する自家用車の台数	①避難時に利用する車両種類 ②避難時に介助が必要な入所者数	①避難時に利用する車両種類 ②避難時に必要となる医療スタッフ

【UPZ】(原発から概ね5~30km圏)

避難行動の傾向を把握するため、一般住民・在宅要支援者に対しては、無作為に抽出した世帯へアンケート調査を行った。

	一般住民・在宅要支援者	社会福祉施設	医療施設
調査対象	住民基本台帳の約18万世帯から無作為抽出した2,500世帯	入所施設 335施設	入院患者のいる医療施設 55施設
調査方法	郵送配布・回収による調査 (H27.11~12月)	郵送配布・回収等による調査 (H27.12月)	郵送配布・回収等による調査 (H27.12月)
調査内容	①避難時の支援者の要否 ②移動時の移動手段(自家用車、行政手配車(バス、福祉車両))の要否 ③避難予定先 ④避難時に使用する自家用車の台数	①避難時に利用する車両種類 ②避難時に介助が必要な入所者数	①避難時に利用する車両種類 ②避難時に必要となる医療スタッフ

3. 調査結果

【PAZ】

(1) 回収率

- ① 住民（PAZ）・・・94.4%（3,254世帯のうち3,071世帯から回答）
- ② 社会福祉施設・・・100%（14施設）
- ③ 医療施設・・・・・・・100%（1施設）

(2) 調査結果

① 避難行動にあたり支援が必要と回答した人（避難行動要支援者）

調査事項	人数（人）	内訳（人）		
		在宅	社会福祉施設	医療施設
移動手段と人の両方の支援が必要	701	338	213	150
移動手段のみ支援が必要	253	113	140	0
人の支援のみ必要	107	107	0	0
移動手段や支援者があっても避難が難しい者	34	34		
合 計	1,095			

} 小計
954

② 移動手段が必要と回答した人

移動手段	人数（人）		内訳（人）		
			在宅	社会福祉施設	医療施設
バ ス	1,473	一般住民	1,064	—	—
		要支援者 (954)		178	231
車イス仕様車両	355		227	95	33
ストレッチャー仕様車両	190		46	27	117

③ 支援者が必要と回答した人

	人数（人）	内訳（人）		
		在宅	社会福祉施設	医療施設
行政職員・消防団員	282	282	0	0
介護従事者	340	124	183	33
医療従事者	219	39	30	150

（複数回答あり）

④ 避難に使用する自家用車台数 2,665台

⑤ 自治体指定の避難先へ避難すると回答した人 7,762人（回答者の89.5%）

【UPZ】

(1) 回収率

- ① 住民（UPZ）・・・44.4%（抽出した2,500世帯のうち1,111世帯（3,456人分）から回答）
- ② 社会福祉施設・・・85.4%（335施設のうち286施設）
- ③ 医療施設・・・・・・100%（55施設）

(2) 調査結果

①一般住民・在宅の避難行動要支援者

ア. 支援が必要と回答した人

調査事項		回答数（人）	回答者全体に占める割合
確保が必要な移動手段	バス	234	6.8%
	車イス仕様車両	45	1.3%
	ストレッチャー仕様車両	15	0.4%
確保が必要な支援者	行政職員・消防団員	178	5.2%
	介護従事者	51	1.5%
	医療従事者	27	0.8%
移動手段や支援者があっても避難は難しい者		46	1.3%

イ. 避難に使用する自家用車台数 1,559台（3,109人乗車）

ウ. 自治体指定の避難先へ避難すると回答した人 2,869人（回答者の84.1%）

②社会福祉施設及び医療施設

調査事項	人数（人）	内訳（人）		
		社会福祉施設	医療施設	
確保が必要な移動手段	バス	4,750	3,688	1,062
	車イス仕様車両	4,896	3,322	1,574
	ストレッチャー仕様車両	2,646	800	1,846
確保が必要な支援者	行政職員・消防団員	0	0	0
	介護従事者	5,707	4,069	1,638
	医療従事者	4,808	754	4,054

4. 課題の抽出

(1) 避難行動要支援者の避難

- ① 避難手段として、バス、福祉車両の確保
- ② 支援者等の人員確保
- ③ 避難により健康リスクが高まる者に対する対応

(2) 一般住民の避難

- ① 避難手段として、バスの確保
- ② 円滑な避難となるための対応
(自家用車避難に対する渋滞対策、避難退域時検査体制)

5. 今後の対応

今回の調査は、避難に必要なバスや福祉車両の実態を把握し、課題を洗い出し、避難計画の実効性を高めるために行ったものである。

今度とも、国（内閣府）や関係自治体と次の点について、検討を行っていく。

(1) 避難手段の確保対策

- ① バスや福祉車両等の移動手段及び運転手や支援員等の人員を確保する仕組みづくりを国とともに検討
(UPZの避難については、屋内退避が原則であること、また、圏域外への避難が必要となる場合においては、OIL基準に基づき特定された地域のみが1週間程度内に一時移転を実施するという枠組みがあることを考慮)
- ② 自衛隊などの実動組織との連携
- ③ 福祉車両の保有台数把握調査の実施
対象：社会福祉施設（入所・通所）、交通事業者（調査対象エリアは今後検討）

(2) 避難手法の検討

施設、病院や在宅の避難行動要支援者のうち、避難を実施することにより健康リスクが高まる者に対する避難手順、避難のタイミング、搬送手段等の検討

(3) 渋滞緩和策の検討

効果的な誘導方法の検討

(4) 避難退域時検査体制の検討

効率的な検査体制・方法の検討